スイフト最高経営責任者が欧州連合議会で発言

スイフトは強固なデータ保護と確実な法的措置の原則を堅持する必要性を強調

2009 年 9 月 3 日発表

スイフト最高経営責任者ラザロ・カンポスは欧州連合議会の議員に対し「テロ対策のためのデータ利用について目下行われている審議結果がどうであろうとも国民の個人情報、企業活動の法的枠組みおよび公平な商取引に対する保護を損なうものであってはならない」と述べた。

さらにカンポス氏はこの審議の対象はスイフトではなくテロ対策のために欧州が米国といかに協力してゆくかの計画策定であると熱意を込めて強調した。「スイフトはこの審議の影響を受けるが欧州の他社と別扱いあるいは異なった処遇を受けるべきではない」とカンポス氏は言った。

カンポス氏は米国が同国財務省(UST)のテロリスト資金源追跡プログラムが必要とする欧州の金融メッセージデータにアクセスすることを可能にする新たな暫定協定を議題とする欧州連合の市民権（LIBE）委員会および経済金融（ECON）委員会の合同公聴会の席上でこの発言を行った。この協定は欧州にあるスイフトのメッセージデータに適用される可能性がある。

「米国財務省の提出命令が行われたとき、スイフトは提出命令を受けたデータへの保護措置を確立したがこれは画期的なものと認識されており - 今や最善の慣行として認知されている」とカンポスは述べた。「欧州連合と米国間の新協定においても、この保護措置は損なわれてはならない。」

安全対策と国民の個人データ保護の間での適切なバランスに関する決定は政治的審議に左右されることは認めざるを得ないが、その過程で民間企業とその顧客の合法的な利益を見失ってはならない」とカンポス氏は述べた。「民間部門 - スイフトも例外ではない - はこの目的達成にあたり公的部門に協力しなければならないことを我々は理解し同意している。これに対して公的部門は法的な明確性と訴追免除を供与して民間部門を支援することを我々は期待する。現在の競争状況および困難な経済環境の下ではすべての金融ネットワークとメッセージプロバイダーが公平な活動の場を享受することが必要である。」

今日、米国財務省が提出命令の対象としているデータは限定的でかつ保護されている。捜査は対象が特定され独立した機関が監査と監視を行っている。現在行われている審議の結果にかかわらずこの保護措置は引き続き保持されなければならないとカンポス氏は結論した。

欧州の政治家と当局関係者は公聴会の席上でスイフトの既存の保護措置を損なわない法的な確約と欧州での強固なデータ保護の枠組みに向けたスイフトの要請に共鳴する発言を行った。

以上

スイフト最高経営責任者ラズロ・カンポス

2009 年 9 月 3 日木曜日欧州議会市民権・経済金融合同委員会における陳述

はじめに

最初に本日の公聴会への参加招聘をいただきましたことについて委員会議長に感謝いたします。

本日の審議の議題は新たなスイフトアーキテクチャのための欧州連合・米国間協定の提案が焦点であると存じます。しかし最初にこの審議の対象はスイフトではなくテロ対策のために欧州が米国といかに協力してゆくかの計画策定であることを強調いたしたい。スイフトはこの審議の影響を受けるが欧州の他社と別扱いあるいは異なった処遇を受けるべきではありません。

我々が審議している事柄には普遍的な重要性があります。これらの事柄は欧州の諸国民、欧州企業さらには欧州およびグローバルな金融システムに影響します。

当然のことですがスイフトの見解を皆さまと分かち合うこの機会を歓迎いたします。

欧州当局はテロとの闘いで米国財務省と協力しスイフトを含む欧州連合が保存するデータを共有することを望んでいると理解しております。またスイフトの新システムアーキテクチャの導入が目下米国との間で行われている交渉の推進要因となっていると理解します。本年末までに稼動するこの新システムアーキテクチャは、欧州連合における個人データ保護への懸念に対処しつつシステム容量を増強し、システムの強靭性を改善し顧客のニーズに対応する一連の措置の一部として 2007 年 6 月に発表されました。今では当時スイフトが行った表明およびその後とられた措置は公的当局、29 条作業部会、ベルギー個人情報委員会および委員会が任命した学識経験者の支持を受けています。

さらにスイフトは個人情報についての懸念と国家の治安対策上のニーズの間で適正なバランスをとらなければならない公共当局の義務も理解しています。

スイフトは民間企業としての範囲内でつねにこの目的を保持するために必要なあらゆる行動を実行しようと努めて来ました。

スイフトは金融システムの基幹的なインフラであり、現在、資金決済と証券の清算決済インフラの中核的なメッセージネットワークを提供しています。スイフトはグローバルな金融システムを支え - 必要性が高いシステムの耐障害性と金融メッセージ業務の安全性保護を確保しています。今回金融システムが混乱した中でこのことは従来以上に重要性を増しました。

テロ対策のためのデータ利用について目下行われている審議結果がどうであろうとも、我々は次のことを損なってはなりません:

- 既存の個人情報の保護措置
- 企業活動の場における確実な法的枠組み
- 公平な商業活動の場およびスイフトを含む欧州企業の競争力

スイフトについて

すでに説明の通り、スイフトは加入者が所有する協同組合で世界中 209 ヶ国にある 9,000 に近い銀行、中央銀行、清算決済機関、証券会社および企業と接続しています。またスイフトは G10 諸国の中央銀行の監督を受けています。

メッセージデータの利用可能性、機密性および完全無傷であることを維持することが我々の業務の核心となっています。このために安全性と耐障害性のために多大の投資を行っています。現在、我々は二つの大陸 - （欧州と米国） - にある二つのオペレーションセンターでネットワークを通じて送信されるデータを同時にバックアップしています。これは考えうる最悪の事態でもシステムリスクに備えて利用可能性を維持するために行っています。前述の新たなシステムアーキテクチャの下ではこれを改善し、スイスに第三のオペレーティングセンターを、さらに二つのプロセシングゾーン - 米国と欧州にそれぞれひとつ - を設けます。プロセシングゾーンを二つに分割することにより欧州内に欧州各国間のデータを保存することが可能になります。これは欧州のデータ守秘に関する懸念に完全に対応しています。またこのオプションは他の（欧州連合以外の）諸国も利用可能で接続を希望するゾーンを選択できます。

背景

ご記憶の通りスイフトが前回両委員会の合同公聴会に参加したのは 2006 年 10 月でした。そのときの審議はスイフトが米国のオペレーティングセンターで保有するデータに対する米国財務省の強制的提出命令に関するものでした。ほぼ三年後の今日、同じ米国財務省プログラムを支持するためのデータ提出命令のメカニズムを策定する欧州連合提案を審議するために我々はここに集まっています。

顧客データを強固に保護するこれまでと同じ原則さらに民間企業の法的地位の確保が引き続き尊重されることを期待します。

データ保護のための確立した安全措置

米国財務省からの提出命令の際、スイフトは提出命令を受けたデータへの保護措置を確立しました。これは画期的なものと認識されており、今や最善の慣行として認知されています。

- **限定された範囲:**すべてのスイフトメッセージのデータが提出命令の対象となるわけではありません。たとえば SEPA 関係取引のようなバッチと大型ファイルは範囲外です。
- **保護:**データは別途安全で高度に機密性が高い環境に保存されます。
- **対象目標:**米国財務省はスイフトデータのすべてにアクセスすることはなく、提出対象命令データを単純に閲覧することもできません。米国財務省は現在実施中の具体的なテロ調査の範囲内で目標を特定した捜査のためのみにデータを閲覧できます。
- **監査と監視**:このプロセスと保護はスイフトの職員がリアルタイムで監視し、スイフトが契約した独立の監査機関が点検します。

欧州連合と米国間で新協定を締結する場合、この保護措置が損なわれてはなりません。

前回この問題について相互に見解を表明して以来新たに進展したことは、ベルギー個人情報委員会が我々の一般的な個人情報処理と米国の提出命令に関するスイフトの行動の合法性を確認したことです。我々が行動の基盤とした法的根拠が確認されたことを歓迎します。個人情報の処理に際し様々なステークホルダーの責任が明確になったことを感謝し、さらに欧州のメカニズムがスイフトに類似した立場にある民間企業を支援するようにとの呼び掛けを興味深く注目しています。

結論

私が最初に話しましたように、公共当局がテロ防止政策と個人情報保護の

間に適切なバランスをとることが不可欠であると強く認識しています。

民間部門 - スイフトも例外ではありません - はこのために公的部門に協力しなければならないことを我々は理解し同意しています。これに対して公的部門は法的な確実性と訴追免除を供与して民間部門を支援することを期待します。

現在の競争状況および困難な経済環境の下ではすべての金融ネットワークとメッセージプロバイダーが公平な活動の場を享受することが必要です。」

公的当局はこの分野で競争しているすべての企業に同じ処遇をしなければなりません。中央銀行や清算決済期間を含むスイフトの顧客は、スイフトが高度に安全で信頼性の高い金融メッセージネットワークであり、1973 年の創設以来ずっと信頼してきた基幹インフラとして変わりないものであるという信任を維持する必要があります。この協定がスイフトの競争力に影響してはなりません。

現在、テロ対策の目的で米国財務省が提出命令を発したスイフトの個人情報は限定されており保護されています。捜査は目標を特定され、監査、監視されています。過去三年間に行った措置により、我々は顧客の個人情報の保護を改善し、我々の新たなシステムアーキテクチュアはこの改善の中核をなす部分となっています。この審議の最後にこの安全保護措置が変更されることなく確実に残るよう希望させていただきます。

さらにこのような事柄が国際ルールによって処理され、スイフトのような民間企業が間に立って苦労しない日が来ることを心から願っております。

新たな課題は新たな解決を必要とします。しかし強固な個人データ保護と法的確実性の原則は変わってはなりません。

ご清聴を感謝します。

法令順守に関するこれまでの陳述

米国財務省によるスイフトメッセージ個人情報へのアクセスの経緯

スイフトが個人情報への懸念に対応

2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ事件以降、スイフトはテロ捜査を目的とした米国財務省(UST)からの個人データの強制的提出命令に対応してきた。スイフトは個人情報保存を含め自社の営業とオペレーションの大きな部分を米国内で行っているため法に基づき提出命令の対象となっている。

スイフトはその加入者の情報の秘密を保護するために米国財務省を相手に提出命令の範囲と監視について折衝を行い、提出命令に基づき提示された限られた数の情報の管理について異例の保護と目的、守秘、監督に関する保証を得た。この保護によって米国財務省のテロリスト資金源追跡プログラムに基づき実施中のテロ資金捜査目的に限定した極めて限られた情報のみがアクセスされている。

. ニューヨークタイムズ紙が 2006 年 6 月にこのプログラムについて公表した結果、ベルギーと欧州での個人情報法および米国のテロ対策法をめぐり解釈問題が発生するに至った。

詳細な調査を受け、ベルギー個人情報委員会は欧州の個人情報作業部会 29 (WP29)と協議のうえ、2008 年 12 月にスイフトは米国の合法的な提出命令に従う義務を負うと結論し、修正見解を公表してスイフトの行動に対して異議を申し立てるべき証拠はないと結論づけた。また同委員会は提出命令に応じた際のスイフトの予防措置を賞賛した。すなわちスイフトの情報はテロ対策に限って利用され、米国財務省は提出命令を極めて限定的とすることを確約し、TFTP データベースを対象とする捜査はデータ抽出を最小限とし目標を絞った方法で行い、テロ対策上必要が無いと看做された情報を明確にし、削除する措置を織り込み、さらに提出命令に基づく情報を確実に保護するために必要な物理的、論理的システムの保持を義務付けた。

2008 年に欧州委員会はこの管理体制を検討するためにジャン・ルイ・ブリュギエール判事を任命した。 2009 年 1 月ブリュギエール判事はスイフトが異例の保護措置を獲得済みであることを認め、米国財務省は当初からこの保護措置、特に厳格なテロ対策への適用制限に注意を向けていたことを報告した。

さらに委員会はメッセージサービスのなかで、スイフトが取り扱うメッセージに含まれる個人情報を確実に保護するため追加措置を講じたことに満足の意を表明した。

スイフトは設立当初から顧客の個人情報の安全と秘密保護にあらゆる可能な方法を採用してきた一方、そのネットワークとサービスが最高水準の信頼性と耐障害性を確保する方針をとってきた。スイフトは二年前この公約の一環として、2009 年末までに新たな配信システムアーキテクチュアの実現とスイスにオペレーティングセンターの追加設置を発表した。両プロジェクトはスケジュール通りに進捗している。